

4 広域化の促進について

広域的水道整備計画・水道整備基本構想

■「広域的水道整備計画及び水道整備基本構想について」 （平成20年7月29日 水道課長通知）

【主な留意事項】

◆広域的水道整備計画

- 自然的社会的条件の変化に合わせ、5～10年をめぐりに見直し、**修正**。
- 構想に関する事項の視点を取り入れて作成。
（運営基盤強化、安全な給水の確保、災害対策、
環境・エネルギー対策、国際貢献等）

◆水道整備基本構想

- 5～10年をめぐりに実施状況確認、適宜見直し。
- 地域水道ビジョンと位置付けられる内容に見直し。

広域的水道整備計画・水道整備基本構想

■ 全国の策定状況等(平成23年12月末)

◆ 広域的水道整備計画

- 36道府県、68地域で策定
- 目標年度に到達又は超過: 41地域
- 計画改定が必要なケース

(計画期間の変更、市町村範囲の変更、大幅な水需給の増減、根幹的水道施設の整備計画の変更)

◆ 水道整備基本構想

- 44道府県、45地域で策定
- 都道府県版地域水道ビジョン: 7地域(北海道を含む)
- 目標年度に到達又は超過: 24地域

「水道広域化検討の手引き」の活用

都道府県の水道行政部局や水道事業者等が「地域水道ビジョン」などの各種計画を策定する際、広域化について検討するために利用する案内書

《目次構成》

I 章 総論

II 章 水道広域化の検討方法

III 章 水道広域化の検討事例

IV 章 水道広域化の導入手順とフォローアップ

参考資料編

I 水道広域化の沿革、これまでの成果と課題。新たな水道広域化の考え方や期待される効果を整理。

II 広域化の検討手順を示す。検討に当たって、問題点や課題を把握する現状評価の方法、業務の共同化、経営の一体化、事業統合の検討の視点とその内容を示す。

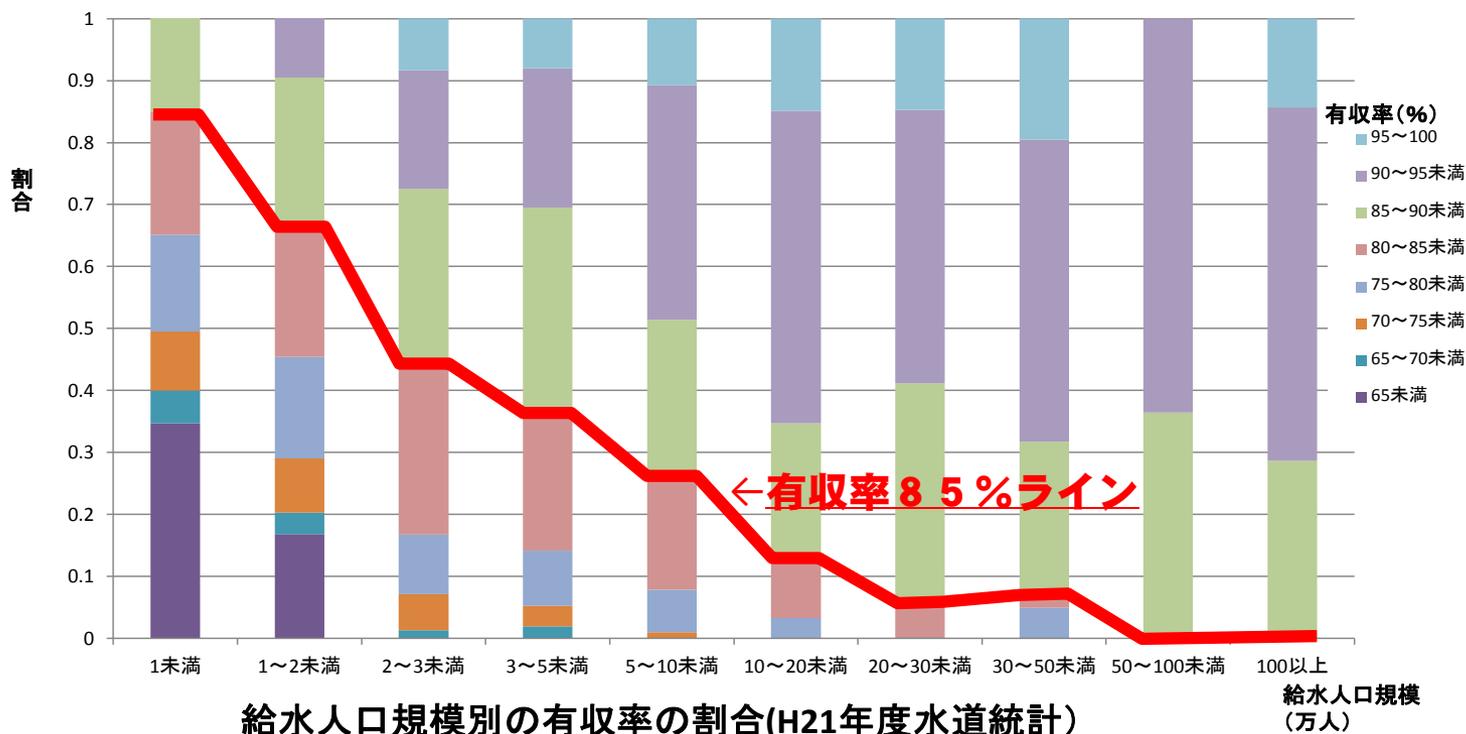
III 各業務(営業、管路管理、運転管理、水質管理等)に係るモデルケースを設定し、具体的な検討手順と計算例、検討結果に対する評価、実施に当たっての留意事項を示す。

IV 広域化実施までの手続きと留意点及び水道広域化導入後の評価や見直し等についての考え方を示す。

広域化の促進に関する今後の展開

■ 中小規模の水道事業体の現況

- ◆ 全国の上水道事業約**1,460**箇所のうち、給水人口10万人以下の中小事業が約**1,240**箇所。**(約85%)**
- ◆ 中小事業体では、技術面、経営面の運営基盤の確保が困難。
- ◆ 今後の人口減少社会が、中小事業体に大きな影響を与える。



広域化の促進に関する今後の展開

■ 国庫補助制度

- ◆ 事業統合を行う場合の老朽管更新事業、重要給水施設配水管、石綿セメント管更新事業の補助採択基準を緩和（平成21年度～）
 - ・ 給水人口5万人以上の場合、水道料金要件不適用
- ◆ 水道広域化促進事業費の創設（平成22年度～）
 - ① 事業統合を行う場合、小規模水道事業者の施設更新事業（耐用年数を経過した施設の更新）に対し補助。
 - ② 事業統合の受け皿となる水道事業者（大規模事業者）の施設整備に対しても、①の事業費を上限に補助。

広域化の促進に関する今後の展開

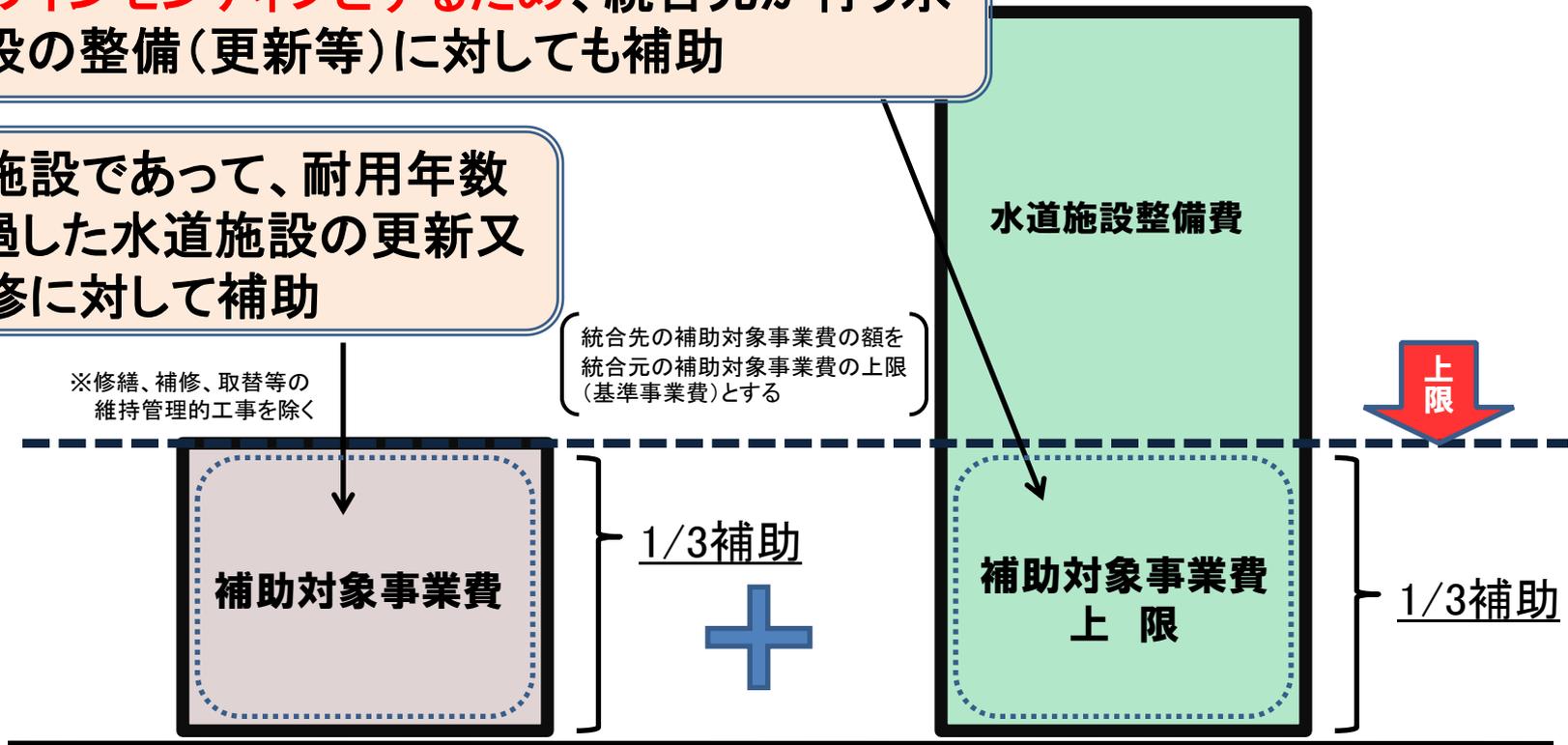
■水道広域化促進事業費(平成22年度 創設)

統合のインセンティブとするため、統合元が行う水道施設の整備(更新等)に対しても補助

既存施設であって、耐用年数を超過した水道施設の更新又は改修に対して補助

※修繕、補修、取替等の維持管理的工事を除く

統合先の補助対象事業費の額を統合元の補助対象事業費の上限(基準事業費)とする



小規模水道事業
(統合先)

給水人口: 10万人以下
資本単価 : 90円以上

統合

大規模水道事業
水道用水供給事業
(統合元)

広域化の促進に関する今後の展開

■ 報告書・手引き等の提供

①水道広域化検討の手引き(H20年)

水道広域化の具体的な検討方法、検討事例及び導入手順とフォローアップ等を示しているもので、地域水道ビジョンなどの各種計画を策定する際の案内書。

②水道事業におけるアセットマネジメント(資産管理)に関する手引き(H21年度)

アセットマネジメントの実践について解説。アセットマネジメントに基づく中長期の更新需要・財政収支見通しは、広域化の検討に重要なデータとなる。

③事業統合検討の手引き -水道版バランススコアカードの活用- (H22年度)

水道事業の統合効果を的確に分析し、PI等の定量的指標を用いて、統合効果を評価する手法として、「バランススコアカード」を用いた検討手引きを。

④第三者委託実施の手引き改訂版(H22年度)

モニタリング、リスク分担、性能発注の導入に関する内容の追記と受託者として、JVも可能であることを明確化。

③水道事業の再構築に関する施設更新費用算定の手引き(H23年度)

水道の利用者等に施設更新や耐震化の必要性を分かりやすく説明するために、必要とする費用を定量的に算出できるモデルを示したもの。

水道課HP(報告書・手引き等)の活用を